

平成25年度 決算状況				人 口	22年国調 17年国調 増減率	23,106人 23,609人 -2.1%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 0			
				面 積	積 度	59.10 km <sup>2</sup> 391人	26.1.1	23,433人	22,513人	区 分	22年国調	17年国調	08	5219	地方交付税種地	2-2			
歳 入 の 状 況 (単位千円・%)																			
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位千円・%)			指 定 団 体 等 の 指 定 状 況					区 分	平成25年度(千円)		平成24年度(千円)			
				区 分			収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分										
				普 通 税			2,609,013	99.7	18,095	旧 新 産 産	×								
				法 定 普 通 税			2,609,013	99.7	18,095	旧 工 特	×								
				市 町 村 民 税			1,064,941	40.7	18,095	低 開 発	×								
				個人均等割			31,685	1.2	-	旧 産 炭	×								
				所 得 割			873,589	33.4	-	山 振	×								
				法 人 均 等 割			48,674	1.9	-	過 疎	×								
				法 人 税 割			110,993	4.2	18,095	首 都	×								
				固 定 資 産 税			1,282,287	49.0	-	近 畿	×								
				うち純固定資産税			1,282,218	49.0	-	中 部	×								
				軽自動車税			53,502	2.0	-	財政健全化等	×								
				市町村たばこ税			208,283	8.0	-	指数表選定	×								
				鉦産税			-	-	-	財政健全化等	×								
				特別土地保有税			-	-	-	指数表選定	×								
				法定外普通税			-	-	-	財 源 超 過	×								
				目 的 税			8,147	0.3	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等		定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)				
				法 定 目 的 税			8,147	0.3	-	議 員 公 務 災 害	し 尿 処 理	市 区 町 村 長	1	23.04.01	6,400				
				入 湯 税			8,147	0.3	-	非 常 勤 公 務 災 害	ご み 処 理	副 市 区 町 村 長	1	23.04.01	5,427				
				事 業 所 税			-	-	-	退 職 手 当	火 葬 場	教 育 長	1	23.04.01	5,148				
				都 市 計 画 税			-	-	-	事 務 機 共 同	常 備 消 防	議 会 議 長	1	9.10.01	3,320				
				水 利 地 益 税 等			-	-	-	税 務 事 務	小 学 校 ×	議 会 副 議 長	1	9.10.01	2,910				
				法 定 外 目 的 税			-	-	-	老 人 福 祉	中 学 校 ×	議 会 議 員	12	9.10.01	2,750				
				旧 法 に よ る 税			-	-	-	伝 染 病	×	そ の 他							
合 計				2,617,160			100.0	18,095											
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)				目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)															
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)の うち 普 通 建 設 事 業 費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等					区 分	平成25年度(千円)		平成24年度(千円)	
人 件 費				1,269,889	16.8	1,238,364	1,235,201	23.6	議 会 費	105,418	1.4	-	105,418	基 準 財 政 收 入 額	2,364,562	2,236,391			
うち職員給				771,744	10.2	748,568	-	-	総 務 費	1,261,287	16.7	7,173	1,200,104	基 準 財 政 需 要 額	4,175,527	4,128,766			
扶 助 費				1,225,866	16.2	348,300	347,388	6.6	民 生 費	2,129,497	28.1	13,000	1,121,120	標 準 税 收 入 額 等	3,033,191	2,871,685			
公 債 費				725,811	9.6	725,811	725,811	13.9	衛 生 費	506,963	6.7	44,699	448,432	標 準 財 政 規 模	5,222,549	5,152,779			
内 元 利 金				636,891	8.4	636,891	636,891	12.2	労 働 費	4,279	0.1	-	36	財 政 力 指 数	0.55	0.53			
内 償 還 金				88,860	1.2	88,860	88,860	1.7	農 林 水 産 業 費	487,817	6.4	38,964	424,135	実 質 収 支 比 率 (%)	9.7	8.7			
内 一 時 借 入 金				60	0.0	60	60	0.0	商 工 費	39,359	0.5	-	34,130	公 債 費 負 担 比 率 (%)	12.0	12.3			
(義務的経費計)				3,221,566	42.6	2,312,475	2,308,400	44.2	農 林 水 産 業 費	487,817	6.4	38,964	424,135	健全化判断比率					
物 件 費				831,142	11.0	653,510	648,534	12.4	土 木 費	847,394	11.2	450,098	585,216	実 質 公 債 費 比 率 (%)	13.3	14.5			
維 持 補 修 費				76,390	1.0	76,295	76,295	1.5	消 防 費	417,032	5.5	71,474	348,498	將 来 負 担 比 率 (%)	72.0	79.7			
補 助 費 等				992,421	13.1	917,085	756,736	14.5	教 育 費	1,039,572	13.7	399,882	550,771	積 立 金	財 調	834,502	734,502		
うち一部事務組合負担金				664,619	8.8	663,319	614,097	11.8	災 害 復 旧 費	965	0.0	-	965	現 在 高	減 債	164,096	164,096		
繰 出 金				1,143,330	15.1	1,048,357	740,724	14.2	公 債 費	725,811	9.6	-	725,811	特 定 目 的		1,286,127	1,185,807		
積 立 金				270,090	3.6	270,050	-	-	諸 支 出 費	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高		6,730,530	6,643,828		
投資・出資金・貸付金				4,200	0.1	200	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	(債務負担行為額)	物 件 等 購 入		-	-	
前 年 度 繰 上 充 用 金				-	-	-	-	-	歳 出 合 計	7,565,394	100.0	1,025,290	5,544,636	積 立 金	財 調	834,502	734,502		
投資的経費				1,026,255	13.6	266,664	266,664	3.6	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	1,147,900	国会	実 質 収 支	119,281	積 立 金	特 定 目 的	1,286,127	1,185,807		
うち人件費				13,846	0.2	13,846	13,846	0.2	4,530,689千円	392,260	民 健 計	再 差 引 収 支	97,289	積 立 金	特 定 目 的	1,286,127	1,185,807		
普通建設事業費				1,025,290	13.6	265,699	265,699	3.6	経 常 収 支 比 率	4,570	保 険 状 況	加 入 世 帯 数 (世 帯)	4,374	積 立 金	特 定 目 的	1,286,127	1,185,807		
うち補助				633,776	8.4	22,522	86.7%	93.5%	(減収補填償(特例分)及び臨時財政対策債除く)	1,499	保 険 状 況	被 保 険 者 数 (人)	9,271	積 立 金	特 定 目 的	1,286,127	1,185,807		
うち単独				360,058	4.8	233,846				-	保 険 状 況	被 保 険 者 数 (人)	100	積 立 金	特 定 目 的	1,286,127	1,185,807		
災害復旧事業費				965	0.0	965	-	-		-	保 険 状 況	保 険 税 (料) 収 入 額	100	積 立 金	特 定 目 的	1,286,127	1,185,807		
失業対策事業費				-	-	-	-	-		-	保 険 状 況	被 保 険 者 数 (人)	96	積 立 金	特 定 目 的	1,286,127	1,185,807		
歳 出 合 計				7,565,394	100.0	5,544,636	6,064,880千円		歳 入 一 般 財 源 等	493,137	業 況	保 険 給 付 費	209	積 立 金	特 定 目 的	1,286,127	1,185,807		
													合計						
													98.3 93.7		98.3 93.0				
													97.7 93.1		98.0 92.8				
													98.6 93.4		98.3 92.5				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
4. 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。